

(別添)

## 財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名	標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
粕屋町	7,226	389	7,615

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	10,092	9,576	516	516	14,297	0	基金から142百万円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	23	19	4	4	83	0	基金から1百万円繰入
普通会計	10,115	9,595	520	520	14,380	0	

## 2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険	3,506	3,916	411	411	0	442				
老人保健	2,621	2,547	74	74	0	202				
介護保険	1,360	1,295	65	65	5	244				
流域関連公共下水道事業	1,745	1,707	38	38	12,125	615				
水道事業	859	799	-	60	2,406	26	107.7	-	-	法適用企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
糟屋郡粕屋町外1市水利組合	10	8	2	2	0	76.10				
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	96	93	3	3	0	1.42				
福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	15,541	14,432	1,109	1,109	0	1.29				
福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	354	354	0	0	0	-				
福岡県自治会館管理組合	199	155	44	44	0	-				
糟屋郡自治会館組合	24	22	2	2	0	11.62				
糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合	62	55	7	7	0	18.18				
北筑衛生施設組合	367	352	15	15	143	7.35				
粕屋南部消防組合	1,676	1,580	96	96	2,179	20.26				
福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)	2,773	2,773	0	0	0	-				
福岡県市町村災害共済基金組合(福岡 県公営競技収益金均てん化基金特別 会計)	27	27	0	0	0	-				
須恵町外二ヶ町清掃施設組合	2,672	2,612	60	60	8,041	39.40				
福岡県自治振興組合	172	171	1	1	0	2.21				
福岡都市圏競艇等事業組合(事業会計分)	3,545	3,545	0	0	0	-				
福岡都市圏競艇等事業組合(一般会計分)	115	104	11	11	0	-				
福岡都市圏広域行政事業組合(一般会計)	48	45	3	3	0	-				
福岡都市圏広域行政事業組合(流域連 携事業特別会計)	60	60	0	0	0	-				
福岡県後期高齢者医療広域連合	1	0	1	1	0	-				
福岡地区水道企業団	11,484	10,728	-	757	61,324	-	107.1	-	-	法適用企業 繰入金52百万円

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
粕屋町まちづくり公社	0	201	200	13	-	-	-	
土地開発公社	0	40	5	5	-	1,966	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.78	実質収支比率	7.20%
実質公債費比率	11.70%	経常収支比率	89.0%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。